



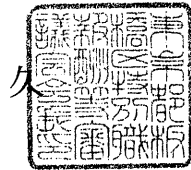
平成 28 年 11 月 11 日

東京都板橋区長

坂 本 健 様

東京都板橋区特別職報酬等審議会

会 長 天 野



特別職報酬等の額について（答申）

平成 28 年 11 月 11 日付、28 板総総第 372 号の 4 で諮問があった「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」、別紙のとおり答申する。

東京都板橋区特別職報酬等審議会委員

会	長	天	野	久			
職	務	代	理	白	井	陽	子
委	員	内	田	耕	正		
委	員	大	森	斉	貴		
委	員	小	林	英	子		
委	員	佐	藤	美	知	雄	
委	員	中	城	剛	志		
委	員	樋	口	茂			
委	員	山	田	勉			

1 はじめに

当審議会は、東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、平成28年11月11日付で板橋区長から、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について、諮問を受けた。

審議にあたり、各委員は公正中立の立場を貫き、自由かつ達な発言により、区の行財政の現状と区政を取り巻く社会情勢の動向や他区との均衡、更に区民意識を考慮しつつ、広範な視点から、職務と責任に見合う報酬等の額の適否について慎重な審議を行った。

2 区財政等の状況及び報酬額等の推移について

(1) 区財政等の状況

区財政は、収入の3割を占める特別区交付金が固定資産税の堅調な伸びに支えられ順調に推移し、特別区民税も納税者の増などにより歳入環境は改善しているところではあるが、今後の減収へのリスクにも留意が必要である。

区では、昨年、「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」を将来像とする基本構想を策定した。この将来像を具現化していくため、「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちを目指して、「板橋区基本計画2025」及び「いたばしNo.1実現プラン2018」で掲げる目標の達成に向け、様々な施策を展開していくことが期待されている。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、人口減少・超高齢社会への対応、公共施設・社会資本の再構築などの様々な区政課題にも時機を逸することなく取り組んでいく必要がある。

このような中であっても、区は、区民にとって最も身近な基礎的自治体として持続可能な未来を切り拓くため、強い決意と勇気を持って前に向かって一步を踏み出していかなければならない。

(2) 一般職員の給与の状況

特別区人事委員会は、10月11日に勧告を行った。

① 月例給

公民較差(584円、0.15%)を解消するため、給料表を改定する。

② 特別給(期末手当・勤勉手当)

年間の支給月数を0.1月引上げ(現行4.3月→4.4月)、勤勉手当に割り振る。

(3) 特別職報酬等の額の推移

① 給料及び報酬月額

ア 区長、副区長、常勤監査委員及び区議会議員

平成7年5月1日から本則は据え置かれている。

イ 行政委員

平成25年4月1日から教育委員会及び選挙管理委員会の委員、非常勤監査委員（識見者）の報酬を、特別区の平均値程度に引き下げた。

ウ 教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置に伴い、平成27年7月1日に改定している。

② 期末手当

一般職員の特別給は、期末手当と勤勉手当で構成されている。従来、特別職等の期末手当の支給月数は、一般職員の期末手当の支給月数と同月数で算出していた。平成17年の人事委員会勧告で、一般職員の期末手当から勤勉手当への振替の方針が打ち出されたことから、特別職等の期末手当の支給水準を維持するため、平成18年4月から、その支給月数を3.55月に条例で規定した経緯がある。その後、平成20年4月から3.60月に、平成21年4月からは3.30月に、平成22年4月から3.15月に、平成26年12月から3.35月に、平成27年12月から3.45月に、いずれも一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し改定を行ってきた。

(4) 特別職等の職責について

区政課題が山積するなか、多様化する住民ニーズをくみ取り、区民の福祉向上と未来を見据えた区政運営をけん引していく区長及びこれを補佐する副区長ほか特別職は、その職責がますます重いものとなっている。

一方、議員一人一人は議会の機能充実に努め、区民の意思を区政に最大限反映することにより、区民の信任に応えるべく、たゆまぬ研さんを行っており、その活動範囲も広がっている。

また、行政委員についても、複雑かつ多様化する社会情勢の中、各分野での高い専門性や識見をもって行われる、その職務の内容や社会的責任の重さは増して

いる。

3 特別職報酬等の額の適否

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであるとともに、56 万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

(1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長の給料月額等」）は、一般職員の月例給の動向も考慮される。そこで、今回の特別区人事委員会の勧告に伴い、区長の給料月額等の引上げについて検討した。

区長の給料月額等は、平成 7 年 5 月 1 日に改定され、現在まで据え置かれている。

一方、一般職員の月例給は、今回、特別区人事委員会によって 0.15% の引上げが勧告された。0.15% の引上げを反映させた一般職員の給料指数は、現在の区長の給料月額等が定められた平成 7 年度を 1,000 とした場合、約 998.15% であり、平成 7 年度と比較するといまだ低い。

よって、一般職員の月例給については引き上げられるが、区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の給料月額等については引き上げず、据え置くことが妥当である。

また、教育長及び常勤監査委員以外の行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長の給料月額等とは別の考え方で、額の適否について審議しなければならない。行政委員の報酬月額については、平成 23 年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成 25 年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成 25 年 4 月に改定したところである。今後とも、他区の動向を見守る必要から、据え置くことが妥当である。

- (2) 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について
特別区人事委員会勧告による一般職員の引上げ率(2.33%)にならい、0.10
月引き上げ、3.45月から3.55月とすることが妥当である。改定の実施時期に
ついては、一般職員と同様とする。

4 おわりに

当審議会は、板橋区長からの諮問に対して、以上のとおり答申する。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員各位には、区政の一層の進展に
まい進されることを切望する。

なお、本答申については、その内容を十分に尊重され、実施に向け努力されるこ
とを望むものである。